

公表	事業所における自己評価結果
----	---------------

事業所名							公表日	令和 8年 3月 23日
	チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点			
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	5	0	・子どもの情緒や発作等に応じて、臨機応変に部屋を分ける等の対応をしている。	利用児童の状況や活動内容に応じて空間の使い方を工夫し、安心して活動できる環境づくりに努めていく。		
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	5	0	・子どもの状態に応じて対応スタッフを変更している。 ・早朝の受け渡し時の職員の数もしくは受け渡し方法	利用児童の状況に応じて職員配置を調整するとともに、受け渡し時の体制についても安全面に配慮した運営に努めていく。		
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	5	0	・生活空間に対しては視覚情報などでわかりやすくなっていると思う。柱の角など危険な箇所には保護シートを貼り付けて怪我の防止を行っている。 ・外階段、扉	視覚的な情報提示や安全対策を行い環境整備に努めているが、設備面についても引き続き安全面に配慮した環境づくりに努めていく。		
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	4	1	・音が反響し過ぎるため吸音の設備などがあるとよい。	清潔で安心して過ごせる環境づくりに努めるとともに、音の環境についても活動しやすい空間となるよう環境整備を検討していく必要がある。		
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	5	0	・個別に使用する部屋とクールダウンの部屋が同一である。	個別対応ができる環境づくりに努めているが、活動内容や子どもの状況に応じて空間の使い分けができるよう環境整備を検討していく。		
業務改善	6	業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参加しているか。	3	2	・職員間で業務改善に向けた話し合いは行っているが、振り返りは不十分な場合がある。	職員間で業務改善に向けた話し合いを行うとともに、目標設定や振り返りの機会を大切にしながら継続的な改善に努めていく。		
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	5	0	・普段から保護者からの意見などは、共有して改善に努めるようにしている。	保護者からのご意見や評価を共有し、支援内容や運営の改善につなげられるよう努めていく。		
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	4	1				
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	5	0				
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	4	1				
適切な支援	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	5	0				
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	4	1	・主担当本位になってしまう	主担当だけでなく職員間で情報共有を行い、多角的な視点でアセスメントと支援計画の作成ができるよう努めていく。		
	13	児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	5	0	・主担当本位になってしまう	主担当だけでなく関係職員間で情報共有を行い、子どもの最善の利益を考慮した支援計画の検討ができるよう体制づくりに努めていく。		
	14	児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	4	1	・必要に応じて支援内容を変更する場合もある	児童発達支援計画を職員間で共有するとともに、子どもの状況に応じて適宜支援内容の見直しを行いながら支援の充実にも努めていく。		
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	4	1	・コミーの項目でない部分の評価の共有	フォーマル・インフォーマル両方のアセスメントを活動し、子どもの状況を把握するとともに、記録・共有方法のさらなる充実にも努めていく。		
	16	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	5	0				

坂の提供	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	4	1	・活動担当者に委ねすぎている。振り返りの機会が少ない。	活動プログラムの立案をチームで行うとともに、振り返りの機会を増やし、計画・実施・改善のサイクルをより充実させるよう努めていく。
	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	5	0	・振り返りの機会が少ない。	活動プログラムが固定化しないよう工夫するとともに、振り返りの機会を増やして柔軟な運営に努めていく。
	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせる児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	5	0	・必ず個別療育と集団療育どちらも受けられるようになった ・個々の必要性に合わせた支援が必要。	子どもの状況に応じて個別活動と集団活動を組み合わせ、必要に応じた支援が行えるよう計画の作成と運営に努めていく。
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	5	0	・情報共有ツールを使いながら連携を図っている。	支援に先立ち、職員間で情報共有ツールを活用しながら連携を図り、チームで支援に取り組めるよう努めている。
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	4	1	・都度共有している。 ・情報共有ツールを使いながら連携を図っている。	支援終了後、職員間で振り返りや情報共有を行い、情報共有ツールも活用しながら気付きや改善点を共有するよう努めている。
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	4	1		
	23	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	5	0		
関係機関や保護者との連携	24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	5	0		
	25	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	3	2	・不十分な点はあり。	地域の関係機関と連携し、支援を行う体制を整えるとともに、より円滑な連携が図れるよう改善に努めている。
	26	併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	4	1	・保育所等訪問支援員・園・事業所での情報共有の場を設ける事もある。 ・必要に応じて行っている ・園との連携は不十分	必要に応じて保育所等訪問支援や情報共有の場を設け、インクルージョン推進に向けた支援を行うとともに、園との連携体制のさらなる充実に努めていく。
	27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	3	2		
	28	(28～30は、センターのみ回答) 地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組等を行っているか。	3	2		
	29	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。	1	4		
	30	(自立支援)協議会こども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。	5	0		
	31	(31は、事業所のみ回答) 地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。	5	0	・定期的に保護者会を実施し、講習会や座談会を実施している。	地域の児童発達支援センターとの連携を図り、保護者会や講習会、座談会等を通じて必要な助言や支援を受けられる機軸を設け、今後もより活発な連携に努めていく。
	32	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。	5	0		
	33	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	5	0		
34	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	5	0			
35	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	5	0			
36	児童発達支援計画を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	5	0			

保護者への説明等	37	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	5	0		
	38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	5	0		
	39	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	5	0		
	40	子どもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	5	0		
	41	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか。	3	2	・不十分	通信やHP、SNS等を活用して活動内容や行事予定、連絡体制等の情報を発信するとともに、情報提供の充実に向けて改善に努めている。
	42	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	5	0		
	43	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	5	0		
	44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	3	2		
非常時等の対応	45	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	5	0		
	46	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	5	0		
	47	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等の子どもの状況を確認しているか。	5	0		
	48	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	4	1	・食事提供を行わないため指示書までは求めてない。	当事業所では食事提供を行わないため、医師の指示書に基づく対応は行っていないが、必要に応じた安全配慮に努めている。
	49	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	5	0		
	50	子どもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	5	0		
	51	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	5	0		
	52	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	4	1		
53	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	3	2	・対象児童がいない。	対象となる児童はいないが、やむを得ず身体拘束を行う場合には、組織的に方針を定め、保護者への説明・同意取得を徹底し、支援計画に反映できる体制を整えている。	